

## 第2章 教 育 財 政

### 第1節 平成21年度の教育費

平成21年度の教育委員会所管の教育予算は、県政の重点目標のうちの「新しい時代を拓く人づくり」及び「多彩な交流が展開される愛知づくり」の実現を目指し、「教育の新生」「学校教育の充実」「青少年健全育成の推進」「生涯学習の振興」「スポーツの振興」及び「文化芸術の振興」を重点目標に諸事業を実施した。

区 分	現計予算 A (円)	支出額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
01教育総務費	80,591,691,000	80,279,016,385	0	312,674,615	99.6
02小学校費	199,172,442,000	196,625,593,388	0	2,546,848,612	98.7
03中学校費	103,688,340,000	102,639,657,370	0	1,048,682,630	99.0
04高等学校費	97,380,791,000	95,382,967,052	1,223,376,030	774,447,918	97.9
05特別支援学校費	30,858,693,000	30,215,254,872	100,000,000	543,438,128	97.9
06生涯学習費	1,632,004,000	1,559,487,898	42,446,100	30,070,002	95.6
07保健体育費	2,275,584,000	1,963,373,722	199,618,500	112,591,778	86.3
計	515,599,545,000	508,665,350,687	1,565,440,630	5,368,753,683	98.7

### 第2節 平成22年度の教育費

この2年間の県税収入の落ち込みには、凄まじいものがあり、平成21年度の当初予算編成において、県税収入は一挙に3,900億円も落ち込んだが、さらに平成22年度は1,000億円もの減収となる8,666億円を見込んでおり、本県はわずか2年間で5,000億円もの減収に見舞われる深刻な事態であり、これは義務的経費の予算額の約3分の2にも満たない状況である。

この大幅な税収減などにより生じた2,800億円の収支不足への対応については、2か年にわたる財源対策を講ずることとした。平成21年度においては、減収補てん債の追加発行などにより、減債基金の取崩しを取り止めたことによる1,250億円と基金からの繰入運用を取り止めたことによる250億円の合計1,500億円の歳入確保を図ったところであるが、さらに、平成22年度の対策として、地方財政措置の追加を900億円見込み、歳入・歳出の精査による100億円と合わせて1,000億円、2か年の対策で合計2,500億円を確保したところである。

残る収支不足300億円についても、解消の目処が立たないことから、平成21年度に引き続き1年間、特別職及び一般職全ての職員等の給与抑制を行うとともに、取崩し型基金からも臨時的な繰入運用を行うことにより対応することとした。

また、こうした予算編成時の対応に先立ち、平成21年度の早い段階から全庁を挙げて、全ての事務事業を対象にした総点検を行い、成果を平成22年度当初予算の要求に反映して、歳出の見直しを行ったところである。

こうした取組のもと、「①安心できる健康・福祉社会づくり、②安全で災害に強い地域づくり、③新しい時代を拓く人づくり、④世界をリードする産業中枢づくり、⑤持続可能な循環型社会づくり、⑥多彩な交流が展開される愛知づくり、⑦分権・協働・行革の県政づくり、の「7つの柱」の施策を重点に、年間総合予算として編成を行った。

教育委員会所管予算についても、これらの方針に沿って事務事業の一層の見直し、各種施策の重

点化、効率化を図り、県政の重点目標である「新しい時代を拓く人づくり」、「多彩な交流が展開される愛知づくり」の実現を目指し、県民の多様な要請に的確に応えるため、「教育の新生」「学校教育の充実」「青少年健全育成の推進」「生涯学習の振興」「スポーツの振興」及び「文化芸術の振興」の6項目を教育行政の重点目標として予算編成を行った。

教育委員会が所管している教育費の項目別内訳としては、学校教育のための直接的経費である学校費が約4,107億円で、全体の約82%を占めている。このうち約96.9%にあたる約3,979億円が市町村立小・中学校及び県立学校等の教職員の人件費のために、他は、県立学校の施設設備の充実や学校を運営するための経費として予算措置した。

学校費以外の予算では、教育総務費の約861億円は、児童生徒の健全育成、教職員の研修、学校教育の多様化や指導の充実、教育振興基本計画の策定等のための経費として予算措置した。

生涯学習費の約22億円は、生涯学習の推進を始め、青少年の健全育成や家庭教育の充実のほか、文化財の保存・活用や芸術文化の普及等のための経費として予算措置した。

また、保健体育費の約18億円は、教職員や児童生徒の健康管理、県民スポーツの普及・奨励、スポーツ施設の整備等のための経費として予算措置した。

特に重点施策として、現在の「あいちの教育に関するアクションプラン」の目標年度が平成22年度となっているため、平成23年度からの新たな計画を策定する「教育振興基本計画策定費」として約218万円を措置した。

教職員定数については、教員が子どもと向き合う環境づくりと新学習指導要領の円滑な実施のための指導体制を整備することを目的として、理数科目の少人数指導において改善を図った。また、特別支援教育において発達障害児童生徒対応通級指導教員の増員を行うとともに、特別支援学校の幼児・児童生徒の教育的ニーズに応じた指導体制の確立や関係機関との連携を図るために、特別支援教育コーディネーターの増員を図った。県立学校の整備については、東山工業高校の敷地に愛知の工業教育の中核となる総合技術高等学校の設置に向け、基本設計等を行う「総合技術高等学校整備費」として約1億499万円を、尾張地区の知的障害養護学校の過大化を解消するため、元平和高校の敷地に新たに設置する知的障害養護学校の実施設計を行う「尾張地区新設養護学校整備費」約5,852万円を、既存の県立学校校舎の耐震化を進めるため「耐震改修費」として約36億8,647万円を措置した。

また、これまで各学校で進めてきた理数教育に関する優れた取組を全校に普及するとともに、高校と大学の連携の充実を図ることにより、愛知の理数教育のより一層の発展と優れた人材育成を目指して「あいち理数教育推進事業費」として約464万円を、児童生徒の問題行動を未然に防止するため、臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するカウンセラーを小学校への配置を現在の70校から144校に拡充するとともに、高等学校としては定時制高校への対応を充実するために新たに2校を追加して23校へ拡充するほか、問題行動の未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒の支援を行うための効果的な取組について調査研究等を行う「心豊かな児童生徒育成推進事業費」として約5億8,276万円を措置した。

さらに、放課後等に小学校の余裕教室等を活用した学習機会の提供、スポーツや文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する市町村の事業（放課後子ども教室）に対し、事業費を補助する「放課後子ども教室推進事業費」として2億4,537万円を措置した。

平成24年1月から2月に本県で初めて開催される国体冬季大会スケート競技会（ショートトラック・フィギュア）及びアイスホッケー競技会に向け、大会の円滑な運営が行えるよう、開催準備を

進めるために「第 67 回国民体育大会冬季大会開催準備費」として約 1,414 万円を措置した。

教育委員会の主な新規事業及び廃止事業は、別表に示したとおりであるが、限られた財源を可能な限り、重点的かつ効率的に配分することを基本に、愛知の教育水準の維持・向上のため、所要の施策を講じたところである。

1 平成 22 年度教育費当初予算

区 分	当 初 予 算			左 の う ち			
				人 件 費		一 般 財 源	
	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	率 (%)	金 額 (千円)	率 (%)
01 教育総務費	86,055,881	6.6	15.1	83,512,632	97.0	84,464,451	98.2
02 小学校費	190,055,092	△ 4.6	33.3	189,389,232	99.6	139,872,129	73.6
03 中学校費	99,404,691	△ 4.1	17.4	98,846,028	99.4	71,666,955	72.1
04 高等学校費	90,795,837	△ 4.5	15.9	82,499,566	90.9	74,083,312	81.6
05 特別支援学校費	30,432,119	△ 0.8	5.3	27,121,275	89.1	25,017,584	82.2
06 生涯学習費	2,183,541	31.8	0.4	414,492	19.0	783,069	35.9
07 保健体育費	1,796,674	△ 12.2	0.3	287,436	16.0	1,537,481	85.6
小 計 (教育委員会所管分)	500,723,835	△ 2.4	87.7	482,070,661	96.3	397,424,981	79.4
08 大学費	5,182,822	△ 1.6	0.9	639	0.0	5,136,822	99.1
09 私立学校費	64,850,522	27.7	11.4	1,399	0.0	47,402,153	73.1
11 教育費計	570,757,179	0.3	100.0	482,072,699	84.5	449,963,956	78.8
県 一 般 会 計	2,244,914,000	△ 1.5	—	717,761,718	32.0	1,131,270,002	50.4
県一般会計のうち 教育費の占める割合	25.4 %			67.2 %		39.8 %	
内 訳	教育委員会	22.3		67.2		35.1	
	その他教育費	3.1		0.0		4.7	

## 2 平成 22 年度主な新規事業、廃止事業

### (1) 新規事業（4 事業）

事業名		予算額 (千円)	内 容
1	教育振興基本計画策定費	2,189	目標年度を平成 22 年度とする「あいちの教育に関するアクションプラン」に続く、平成 23 年度からの本県の教育に関する総合的な計画を策定する。
2	公立専修学校高等課程就学支援事業費	7,240	公立専修学校（高等課程）に在学する生徒に就学支援金を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する。
3	あいち理数教育推進事業費	4,643	「知と技の探究教育推進事業」における知の探究講座や愛知スーパーハイスクール研究指定校での取組みを各校に発表するとともに、科学技術講座を引続き実施することにより本県の理数教育を充実させる。
4	第 67 回国民体育大会冬季大会開催準備費	14,144	本県で初めての冬季大会の開催に向け、大会の円滑な運営が行えるよう開催準備を行う。

### (2) 廃止事業（14 事業）

事業名		予算額 (千円)	廃止の理由
1	教育に関する行動計画推進費	7,361	所期の目的を達成したため
2	国際交流推進費	799	隔年度実施事業のため
3	瀬戸市立瀬戸養護学校施設整備費補助金	125,000	単年度事業のため
4	地域とはぐくむモラル向上事業費	720	所期の目的を達成したため
5	授業力向上支援事業費	4,905	事業の見直しのため
6	「みんなにすすめたい一冊の本」推進事業費	3,104	事業が終了したため
7	知と技の探究教育推進事業費	11,735	事業の見直しのため
8	多文化共生教育推進事業費	8,640	事業の見直しのため
9	総合教育センター施設設備整備費	12,365	事業が終了したため
10	市町村派遣社会教育主事費	30,454	所期の目的を達成したため
11	子育てネットワーク活用事業費	2,780	事業の見直しのため
12	「子どもに語ろう」推進事業費	1,471	事業の見直しのため
13	夜間定時制高等学校生徒夜食費	3,399	所期の目的を達成したため
14	子ども食育推進事業費	1,465	事業の見直しのため